

令和5年度（2023年度）

管理事業名	小学校管理事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策 2	学校教育環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1	小学校管理運営費		
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教室、教職員課、 教育センター						
事業の目的と概要 【目的】 ・小学校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備する。 【概要】 ・小学校管理事業（消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、修繕・保守点検等による学校の施設管理。新たな通学路に設置した防犯カメラを運用）・小学校運営事業（教師に配付する教科書の購入）・小学校改修事業（学校施設の老朽化対策として校舎・屋内運動場（体育館）の大規模改造工事を年次的に実施、屋内運動場（体育館）への空調設備の整備等。学級数の増加に伴い、教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等を実施）・小学校営繕事業（学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理）・小学校給食事業（安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
校舎・屋内運動場大規模 改造工事等実施校数	校	10	17	16	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	20	32	20	当該年度に工事を実施した校数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事実施校数：16校（前年比：1校の減） ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。 <p>【成果指標2】学校営繕工事実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事実施校数：20校（前年比：12校の減） ・経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。 <p>【財務諸表に基づいた評価】</p> <p>主な経費については、物件費3,890,160千円（57.9%）、給与関係費894,927千円（13.3%）、維持補修費312,958千円（4.7%）、減価償却費1,394,553千円（20.7%）。物件費の内訳としては、小学校給食用賄材料費（1,123,220千円）、修繕・保守点検・清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料（722,294千円）、光熱水費（677,763千円）等。減価償却費は1,394,553千円であり、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は前年比0.1ポイントの減となっている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超えており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを計画どおり着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,275,503	1,339,568	64,065
未収金	-	-	-	地方債	1,076,274	1,136,266	59,992
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	62,186	66,564	4,378
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	127,485	127,180	△305
有形固定資産	71,231,797	71,963,686	731,889	その他流動負債	9,557	9,557	-
土地	47,154,965	47,154,965	-	固定負債	14,608,439	15,238,284	629,846
建物・工作物	23,473,249	24,298,761	825,512	地方債	13,612,311	14,326,511	714,200
リース資産	391,932	302,533	△89,399	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	211,650	207,427	△4,223	退職手当引当金	562,672	599,578	36,906
無形固定資産	4,010	3,584	△426	リース債務	336,114	224,410	△111,704
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	97,341	87,785	△9,557
土地	-	-	-	負債の部合計	15,883,942	16,577,852	693,910
建物・工作物	-	-	-	純資産	55,479,234	55,604,310	125,077
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	125,868	213,392	87,524	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	71,363,175	72,182,162	818,987
資産の部合計	71,363,175	72,182,162	818,987	負債及び純資産の部合計	71,363,175	72,182,162	818,987

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6	2	-	△2
国庫支出金(経常費用充当)	19,684	15,198	-	△15,198
府支出金(経常費用充当)	66,600	10,300	3,100	△7,200
財産収入	-	-	-	-
寄附金	248,572	350,067	502,047	151,980
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	18,051	18,376	146,088	127,712
経常収入 小計(a)	352,913	393,943	651,235	257,293
給与関係費	914,793	878,654	894,927	16,273
物件費	1,875,588	2,446,549	3,890,160	1,443,611
維持補修費	324,548	386,800	312,958	△73,842
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	500,531	926,670	126	△926,544
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,412,031	1,412,251	1,394,553	△17,698
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	57,690	62,186	66,564	4,378
退職手当引当金繰入額	43,876	32,681	67,822	35,141
支払利息	77,164	82,994	95,728	12,735
その他	28	76,642	-	△76,642
経常費用 小計(b)	5,206,250	6,305,426	6,722,838	417,412
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,853,336	△5,911,483	△6,071,603	△160,119
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	811,054	371,589	486,922	115,333
特別収入 小計(d)	811,054	371,589	486,922	115,333
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	97,363	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	97,363	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	713,691	371,589	486,922	115,333
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,139,645	△5,539,894	△5,584,681	△44,786
一般財源充当額	4,620,167	4,537,860	5,681,842	1,143,982
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	480,522	△1,002,034	97,162	1,099,196

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	352,913	393,943	616,159	222,217
行政サービス活動支出	3,806,764	4,829,186	5,287,002	457,816
行政サービス活動収支差額	△3,453,850	△4,435,244	△4,670,843	△235,599
投資活動収入	1,016,054	1,060,357	518,910	△541,447
投資活動支出	1,606,390	1,527,962	2,164,530	636,568
投資活動収支差額	△590,336	△467,605	△1,645,620	△1,178,015
財務活動収入	1,525,000	1,637,700	1,871,126	233,426
財務活動支出	2,100,981	1,272,712	1,236,505	△36,206
財務活動収支差額	△575,981	364,988	634,621	269,632
収支差額 合計	△4,620,167	△4,537,860	△5,681,842	△1,143,982
一般財源充当額	4,620,167	4,537,860	5,681,842	1,143,982
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増2,083,241千円、校舎等減価償却による減1,257,729千円
【BS】 地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増、償還による減
【PL】 物件費	需用費(光熱水費677,763千円、教師用教科書等購入費12,493千円)、委託料(修繕・保守点検等の施設管理委託料722,294千円) 小学校給食用賄材料費 1,123,220千円 小学校給食調理等委託料 366,163千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童1人	コスト 243,978円	293,603円	312,879円
	実績 21,339人	21,476人	21,487人
年間管理運営費の小学校1校	コスト 144,618,055円	175,150,722円	186,745,500円
	実績 36校	36校	36校

分析内容
・児童1人当たり312,879円のコストがかかっている。
・1校当たり186,745,500円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	860,196	8,775	99.33
会計年度任用等	169,095	-	-
特別職非常勤	22	-	-
合計	1,029,313	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		61.4	62.2	62.1	△ 0.1
施設維持補修費比率		0.5	0.6	0.5	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		8.6	10.2	10.5	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	-	0.0
一般財源充当比率		61.5	59.5	65.4	5.9